

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 後藤 夏樹

四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

TEL 03-5730-1066

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,373	54.4	1,048	41.9	1,049	41.8	624	46.5
21年3月期第1四半期	1,537	—	739	—	740	—	426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	12,820.50	11,934.79
21年3月期第1四半期	26,328.91	24,547.80

(注) 当社は平成20年10月1日付で、普通株式1株につき3株の分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	3,531	2,284	64.7	46,897.51
21年3月期	3,118	1,708	54.8	35,077.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,284百万円 21年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点において、平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	3,994	48.7	1,018	8.3	1,020	8.1	611	11.9	12,548.03
通期	7,984	54.2	1,380	12.2	1,384	11.8	803	11.7	16,497.14

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 48,705株 21年3月期 48,705株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 48,705株 21年3月期第1四半期 16,193株

(注) 当社は平成20年10月1日付で、普通株式1株につき3株の分割を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年4月30日に「平成21年3月期決算短信(非連結)」において公表いたしました平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、平成21年7月30日付けで公表いたしました「株式会社アンファミエからの事業譲受けの経過及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。
・上記に記載した予想数値は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たりの情報は、以下の通りです。

	平成21年3月期 第1四半期会計期間	平成22年3月期 第1四半期会計期間
1株当たり当期純利益	8,776.30円	12,820.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,182.60円	11,934.79円

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受けて企業収益が急速に低下するなど、依然として厳しい環境が続いております。一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注1)分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成21年1月1日時点で約2,839万人に達し、人口構成比は約22%と依然として先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計(介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向)によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズは、ますます高まっていくものと当社では推測しております。

このような環境の中、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注2)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を運営しております。当第1四半期会計期間におきましては、積極的なプロモーション活動及びニーズに合わせた営業活動の推進による売上高の増加に努めました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,373,985千円(前年同期比54.4%増)、営業利益は1,048,524千円(同41.9%増)、経常利益は1,049,862千円(同41.8%増)、四半期純利益は624,422千円(同46.5%増)となり、順調な業績推移となりました。

各分野向けサービスの状況は次のとおりであります。

なお、当社の人材紹介事業におきましては、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人企業において入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる3月から4月、すなわち第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(1) 介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、求職者のニーズに合わせた求人案件を重点的に開拓することにより、順調に推移いたしました。しかしながら、資格講座情報サービス「シカトル」におきまして、前年同四半期会計期間と比較して資料請求件数は引き続き増加しておりますが、相対的に単価の高い資格講座運営事業者の情報掲載数が減少したため、業績が伸び悩みました。また、介護福祉職に特化した求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」におきまして、他業種からの人材の流入などを背景として、介護事業者の求人ニーズがハローワークなどの無料媒体で充足しやすい環境となっていることにより、有料媒体の使用を控える傾向があるため、業績が伸び悩みました。

その結果、売上高は383,157千円(前年同期比8.4%減)となりました。

(2) 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、看護師に特化した人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景に、サービス登録者数の増加を実現したことにより、引き続き順調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,990,252千円(前年同期比78.3%増)となりました。

(3) アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」の業績が伸び悩んだ結果、売上高は574千円(前年同期比75.2%減)となりました。

	平成22年3月期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野向けサービス	383,157	△8.4
人材紹介事業	164,903	21.4
メディア事業	203,139	△24.8
新規事業	15,115	24.3
医療分野向けサービス	1,990,252	78.3
人材紹介事業	1,907,850	85.9
メディア事業	81,728	△8.6
新規事業	673	△13.0
アクティブシニア分野向けサービス	574	△75.2
新規事業	574	△75.2
合計	2,373,985	54.4

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1 アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高齢者と当社では定義しております。
- 2 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行うことと当社では定義しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,531,119千円(前事業年度末比13.2%増)となりました。これは、主に現預金が301,435千円増加したことによるものであります。当第1四半期会計期間の順調な業績に伴い、法人税の支払額を上回る現預金を獲得したことがその要因であります。

負債は、1,246,976千円(前事業年度末比11.6%減)となりました。これは、主に前受金が186,524千円減少したことによるものであります。当社人材紹介事業におきましては、第1四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があるため、前事業年度末までに積み上がった前受金が、当第1四半期会計期間に売上高に振り替わったことが要因であります。

純資産は、2,284,143千円(前事業年度末比33.7%増)となりました。これは、当第1四半期会計期間の順調な業績に伴い、624,422千円の四半期純利益を獲得したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、2,325,244千円(前事業年度末比14.9%増)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、370,210千円(前年同期は476,462千円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純利益の収入が1,053,328千円、法人税等の支払のための支出が471,503千円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、20,070千円(前年同期は11,088千円の収入)となりました。これは、ソフトウェア開発などによる無形固定資産の取得のための支出が10,325千円となったことなどによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、48,705千円(前年同期は5,950千円の収入)となりました。これは、前年同四半期会計期間に行われなかった配当金の支払による支出によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年6月29日付で公表いたしました株式会社アンファミエからの事業譲受け及び当社業績の推移を勘案し、平成21年4月30日付で「平成21年3月期決算短信(非連結)」において公表いたしました「平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想」を修正いたします。

株式会社アンファミエからの医療事業譲受けにつきましては、譲受け対象事業の損益状況、のれん代及び償却年数、当該事業譲受けにかかる諸費用などにより、期首業績予想に対して利益がマイナスとなることが想定されております。しかしながら、当社既存事業において、介護・医療分野向けサービスの人材紹介事業の生産性が向上することにより、期首予想を上回る順調な業績の推移が想定されております。

その結果、通期の業績予想におきまして、前回予想と比較して、売上高は上方修正いたしました。営業利益、経常利益、当期純利益については下方修正いたしました。ただし、第2四半期累計期間における売上高は下方修正としており、その要因は、主に介護・医療分野向けサービスにおけるメディア事業の業績の伸び悩みによるものであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,244	2,023,809
売掛金	511,206	458,436
貯蔵品	6,781	7,639
前払費用	179,105	142,290
繰延税金資産	103,004	116,252
その他	4,274	7,600
貸倒引当金	△22,399	△25,865
流動資産合計	3,107,217	2,730,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,319	32,631
減価償却累計額	△13,689	△12,238
建物(純額)	19,630	20,392
工具、器具及び備品	63,918	63,918
減価償却累計額	△42,011	△39,453
工具、器具及び備品(純額)	21,906	24,464
有形固定資産合計	41,536	44,857
無形固定資産		
ソフトウェア	118,025	102,266
その他	50	50
無形固定資産合計	118,075	102,316
投資その他の資産		
投資有価証券	18,005	12,755
長期前払費用	939	1,014
繰延税金資産	27,977	26,267
敷金及び保証金	212,872	201,058
関係会社出資金	4,494	—
投資その他の資産合計	264,289	241,094
固定資産合計	423,902	388,269
資産合計	3,531,119	3,118,431

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	369,012	298,199
未払費用	51,827	30,973
未払法人税等	422,322	485,636
未払消費税等	76,473	93,880
前受金	97,909	284,434
預り金	28,365	14,760
賞与引当金	51,151	91,847
返金引当金	80,096	53,471
その他	28,112	21,315
流動負債合計	1,205,271	1,374,518
固定負債		
退職給付引当金	20,274	17,857
その他	21,430	17,630
固定負債合計	41,704	35,487
負債合計	1,246,976	1,410,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	261,525
資本剰余金	236,525	236,525
利益剰余金	1,786,093	1,210,375
株主資本合計	2,284,143	1,708,425
純資産合計	2,284,143	1,708,425
負債純資産合計	3,531,119	3,118,431

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,537,071	2,373,985
売上原価	29,514	30,306
売上総利益	1,507,557	2,343,679
販売費及び一般管理費	768,519	1,295,154
営業利益	739,037	1,048,524
営業外収益		
受取利息	1,188	1,338
有価証券利息	73	—
営業外収益合計	1,261	1,338
経常利益	740,299	1,049,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,465
特別利益合計	—	3,465
税引前四半期純利益	740,299	1,053,328
法人税、住民税及び事業税	342,016	417,368
法人税等調整額	△28,085	11,537
法人税等合計	313,931	428,906
四半期純利益	426,367	624,422

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	740,299	1,053,328
減価償却費	13,606	22,234
売上債権の増減額(△は増加)	△98,139	△52,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,395	△3,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,509	△40,695
返金引当金の増減額(△は減少)	17,617	26,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,956	2,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102	—
未払消費税等の増減額(△は増加)	13,658	△17,407
前払費用の増減額(△は増加)	△10,508	△36,815
前受金の増減額(△は減少)	△114,816	△186,524
未払金の増減額(△は減少)	41,017	46,466
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△14,950	△11,813
その他	80,817	38,568
小計	619,341	840,147
利息及び配当金の受取額	177	1,567
法人税等の支払額	△143,057	△471,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,462	370,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,070	—
有形固定資産の取得による支出	△728	—
無形固定資産の取得による支出	△8,252	△10,325
投資有価証券の取得による支出	—	△5,250
関係会社出資金の払込による支出	—	△4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,088	△20,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,950	—
配当金の支払額	—	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950	△48,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,501	301,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203	2,023,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,532,704	2,325,244

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。